

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛媛県  
農業委員会名：鬼北町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	791	農業就業者数	1,059	認定農業者	46
自給的農家数	17	女性	480	基本構想水準到達者	3
販売農家数	774	40代以下	12	認定新規就農者	4
主業農家数	66	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	138			集落営農経営	2
副業的農家数	570			特定農業団体	-
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	845	265				1,110
経営耕地面積	569	164	78	86	0	733
遊休農地面積	8.5	3.3	3.3	0	0	11.8
農地台帳面積	1,006	609	602	7	0	1,615

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,110ha	268.0ha	24.14%
課 題	少子化による後継者不足、中山間地における優良農地の確保及び有効利用が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 300.0ha (うち新規集積面積 1.0ha)
	目標設定の考え方: 過去の実績・目標等を考慮
活動計画	・農業支援センター及び関係機関と連携して農地中間管理事業の情報提供を行い、今後における地域の中心となる担い手への利用集積を図る。 ・農業委員会だより等を活用し利用権設定を促進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	5経営体	0経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	6.4ha	0.0ha	0.6ha
課 題	新規参入者(1ターンを含む)に対する農地や住居の斡旋、研修体制の見直し等が課題となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	農業委員等から意欲ある農業者の情報収集を行い、農林課、農業支援センター、農業指導班、JAと連携し、青年等就農計画の認定推進活動を実施する。(6月、11月)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,121.8ha	11.8ha	1.05%
課 題	農業従事者の高齢化や有害鳥獣被害により、耕作放棄を余儀なくされる農地の増加が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.2ha		
		目標設定の考え方:過去の目標・実績等を考慮		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		28人		8月～10月
				調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	調査方法	・管内全域を調査区域とし、道路からの目視による調査を実施する。 ・調査区域を6地区に分け、複数の農業委員・推進委員で調査する。 ・圃場整備された農地や、周辺に及ぼす影響の大きい地域は、特に入念に調査する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	2月～3月	
	その他	—		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,110ha	1.5ha
課 題	農地パトロールによる監視活動や広報等による啓発活動を継続的に行う必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	・違反転用者へ転用手続きを指導する。 ・農業委員会だより等で違反転用の法制度を周知する。 ・農地パトロールによる監視の強化に努める。(7月～9月)
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入